

家庭ごみの有料化導入によるごみ減量行動への誘導

1. 基本的考え方

- 焼却ごみ半減を目指すためには、ごみ問題に関心の高い人だけではなく、多くの市民のごみ減量に関する関心を高め、ごみ減量行動の実践にむけて誘導していく必要がある。このため、今回策定するごみ処理基本計画においても、家庭ごみの有料化導入を視野に入れて策定する。
- ただし、有料化導入に対しては慎重な議論を積み重ねる必要があり、今回のごみ減量化専門部会で、有料化の方式、手数料金等を決めるのではなく、焼却ごみ半減を目指すために有効な手段であり、今後、専門の検討委員会を立ち上げて、家庭ごみの有料化導入に向けて慎重に検討していくと言った内容の文章表現にとどめる。

〔現行計画における有料化の表現〕

⑥指定ごみ袋などの検討

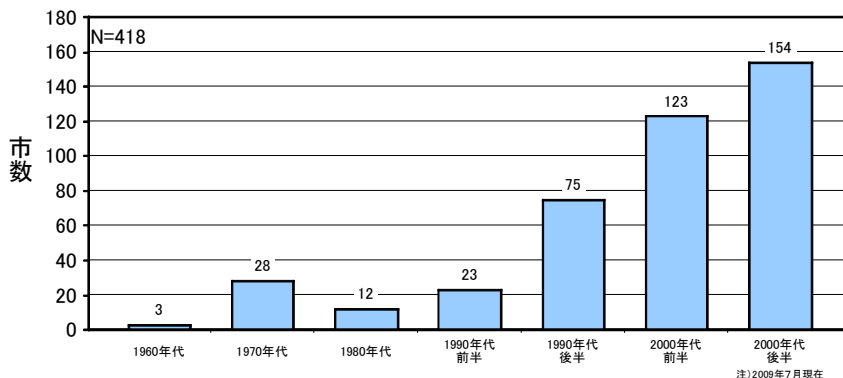
・・・なお、ごみ収集の有料化については、全国的な趨勢や国の考え方もふまえながら、生駒市における有料化の是非や、各種の有料化手法の比較等について研究を行っていきます。

2. 有料化導入の動向

(1) 全国的動向

- 国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（環境省 平成17年5月告示）において、市町村の役割として、経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物の有料化の推進を掲げた。また、それを受けて、国は市町村が有料化を導入する際の参考となる手引きとして「一般廃棄物処理有料化の手引き」を平成19年に作成した。
- 家庭ごみの有料化の導入状況は、図1に示すように徐々に増加してきている。昭和50年代～平成初期の段階は、守山市、出雲市、高山市等、人口規模の小さな都市が有料化導入の中心であったが、近年、福岡市（平成17年）、京都市（平成18年）、仙台市（平成20年）、札幌市（平成21年）のように政令都市をはじめ大都市にも導入されつつある。

図1 年代別有料化都市数（市区数）の推移



(出典) 山谷「今は自治体が有料化に踏み切る好機」(月刊廃棄物 2009. 8)

(2) 奈良県内の生駒市周辺都市の導入状況

生駒市周辺の都市での導入状況は、橿原市、大和高田市、桜井市、五條市、宇陀市で有料化が導入されており、社会経済的な状況を勘案して実際の導入には至っていないものの、奈良市では、導入に向けた答申を審議会（平成 21 年）から受けている。

表 1 奈良県内の生駒市周辺都市の家庭ごみ有料化の導入状況

| | 人口 (H22. 4) | 有料制の概要 | | | 備考 |
|-------|----------------|---------|-------------|-------------|--|
| | | 導入時期 | 手数料 設定方式 | 45ℓ袋の 料金 | |
| 奈良市 | 364,945 | — | — | — | 平成21年3月の「奈良市の家庭ごみの有料化について」の答申では、家庭ごみの有料化の実施を望むとし、単純従量制により、手数料金については、「1ℓあたり1円程度」が望ましいとしている。 |
| 橿原市 | 124,658 | H13. 4 | 単純従量制 | 45円 | |
| 大和高田市 | 68,578 | H18. 4 | 単純従量制 | 45円 | |
| 桜井市 | 59,855 | H12. 10 | 単純従量制 | 47円 | |
| 五條市 | 34,748 | H6. 9 | 単純従量制 | 50円 | H23. 4から半額（25円）に変更 |
| 宇陀市 | 34,403 | H18. 1 | 単純従量制 | 40円（40ℓ） | |

3. 有料化導入の意義

○一般的に言われている有料化導入の意義は以下のとおりである。

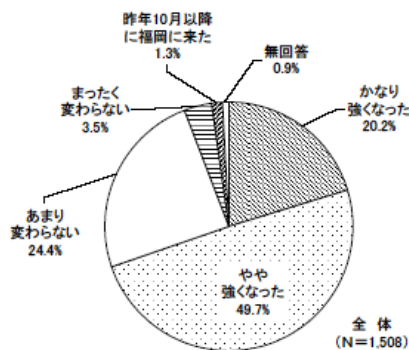
①市民の行動をごみ減量の行動へ誘導（動機付け）

・家庭ごみを有料化することにより、その費用負担を軽減するため、ごみ排出量を減量しようという動機（インセンティブ）が働く。

②ごみの現状、減量・リサイクル等に対する、市民の関心の向上

・有料化導入前の地元説明会やマスコミ等によるごみ問題の取り上げ、また、導入後には有料指定袋の購入時にごみ処理費用の負担を実感すること等により、市民のごみに対する関心を高める。

図2 減量・リサイクル等に対する、市民の関心の向上



○有料化を導入したことによってごみ減量化・資源化への市民の関心が高くなっています。

問：福岡市では、平成17年10月1日から家庭ごみの処理が有料となりました。あなたは、家庭ごみの有料化をきっかけに、ごみ減量・リサイクルへの関心は強くなりましたか。

(出典)「福岡市ごみ減量・リサイクルに関する意識調査報告書」(福岡市 H19.3)

③次期焼却施設の規模縮小等による財政負担の軽減化

・市民の行動をごみ減量へ誘導し、ごみ排出量を減少させ、ごみ焼却施設の規模を縮小し、建設費を削減し、財政負担の軽減が図れる。

④ごみ排出量に応じた負担の公平化

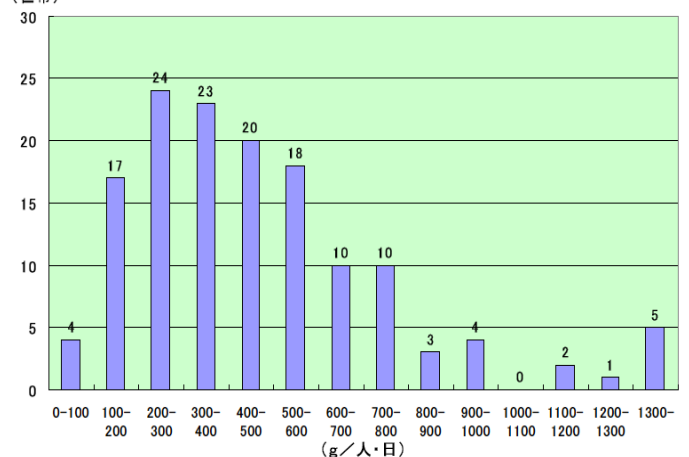
・家庭ごみを有料化することにより、ごみ減量に努力している市民に対しても一定の費用負担を求めることになるが、ごみの減量に努力している市民の費用負担は少なく、努力をせずにごみを多く出す市民はそれに応じて費用負担が増えることになり、ごみ排出量に応じた負担の公平化が図れる。

図2 ごみ排出量に応じたごみ処理費用負担の公平化の必要性

○家庭によってごみ排出量は大きくばらついています。3Rの実践によりごみの減量に積極的に取り組む市民と努力をせずにごみを多く出す市民とでは、ごみ処理に要する費用負担の大きさを変える仕組みが必要である。

(出典)「家庭ごみ細組成調査」(京都市 H15.3)

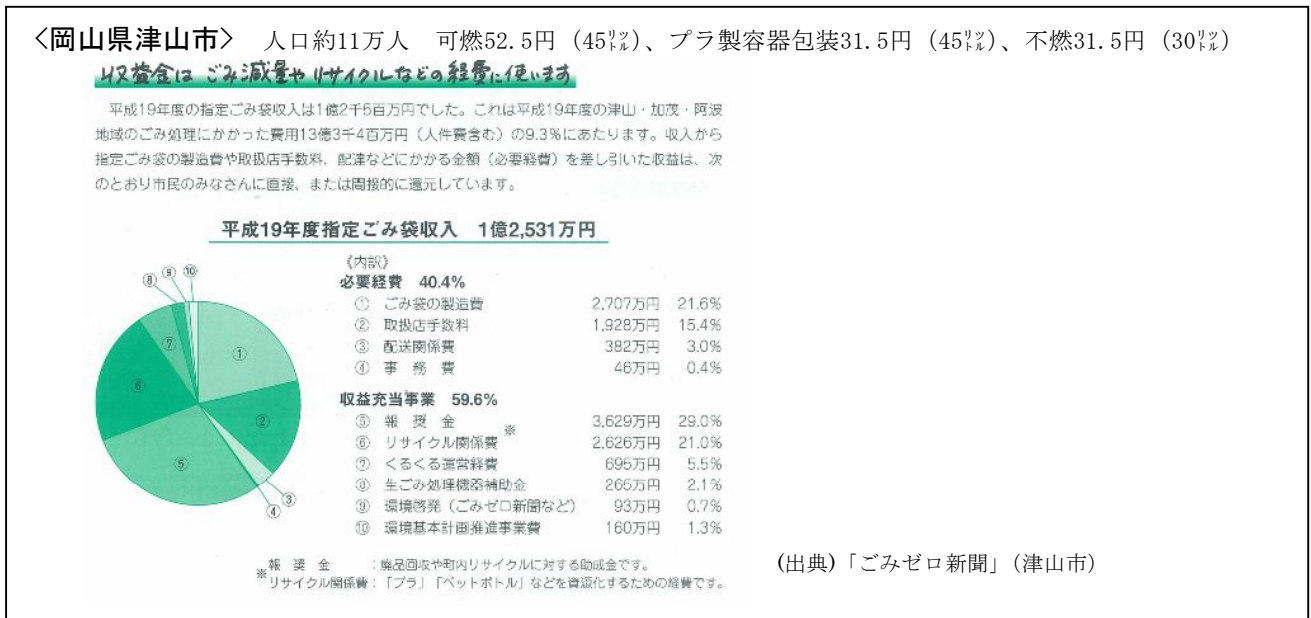
(世帯) 市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量の分布状況



⑤市民や市民グループの自主的なごみ減量等環境負荷低減行動を育む財源の確保

・ 税収入が伸び悩む中で、生ごみ処理機による堆肥化づくりや自治会・子ども会等による古紙回収等、市民や市民グループの自主的なごみ減量等環境負荷低減行動を育成するための財源確保が難しいのが現状だが、家庭ごみの有料化による収入の一部をこのような活動支援のための財源とすることにより、環境に配慮した行動を市民や市民グループに定着させることができる。

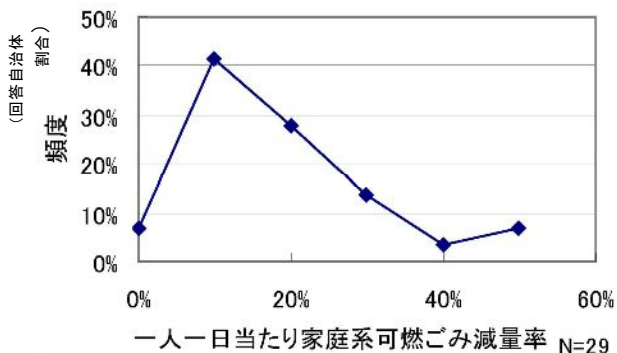
図3 収入の使途の事例（津山市）



4. 有料化導入による減量効果

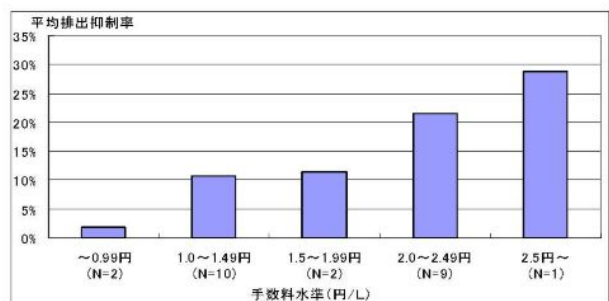
○ 有料化を導入することによる家庭ごみの減量効果として、導入前の家庭ごみ排出量の10～20%が削減されると言われている。また、手数料と減量効果の関係では、図5に示すように1～2円/L程度で10%強のごみ減量効果が見られ、2円/Lを越えた手数料の場合は20%以上の減量効果が見られている。

図4 有料化導入による家庭ごみの減量効果



※29の自治体への調査によれば、家庭系可燃ごみの減量率の平均は20%前後で、10～20%と回答した自治体が約7割を占めている。

図5 家庭ごみの手数料と減量効果の関係



（注1）廃棄物排出抑制率＝（導入翌年前（g/人・日）－導入翌年（g/人・日））／導入翌年前（g/人・日）
 （注2）平均排出抑制率：各手数料の料金水準区分（～0.99円、1.0～1.49円、1.5～1.99円、2.0～2.49円、2.5円～）に該当する排出抑制率の平均
 （注3）各料金区分の料金単価がごみ袋の大きさによって異なる場合には、一番大きいごみ袋の容積当たりの料金単価を採用
 （注4）アンケート調査（有料化実施市町村等127市町村を対象に実施：調査対象の選定方法は、委託資料参照）によって排出量データ（g/人・日）を得られた24市町村が、環境省「自治体のごみ処理有料化施策に関するアンケート調査」（平成18年10月実施）

（出典）山川「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進協議会資料」（2000）（出典）「一般廃棄物有料化の手引き」（環境省 H19.6）

5. 有料化の仕組み

○有料化の仕組みには、表2に示すように、単純従量制と超過量有料制（この方式には、二段階方式等複数の変形方式がある）がある。両者には長所・短所があるが、一定量までの把握の技術的な問題や作業負担の大きさ、無料配布の範囲がごみ減量への誘導の範囲を超えた枚数にならざるを得ないなどにより、最近は単純従量制を採用する都市が多くなっている。

表2 家庭ごみ有料化の二つの仕組みと特徴等

| | 単純従量制 | 超過量有料制 |
|------|--|--|
| タイプ | | |
| 仕組み | <p>○ごみの排出量に応じて、排出者がごみ処理費用の一定割合を比例的に負担する方式。 一般的には、ごみ処理手数料が上乗せされた有料指定ごみ袋を小売店等で購入。</p> | <p>○ごみの排出量が一定量となるまでは無料（※二段階方式では低額の負担）であり、一定量を超えると排出量に応じてごみ処理費用の一定割合を比例的に負担する方式。 一般的に、無料（または低額負担）の範囲は、可燃ごみで年間100～150枚（排出世帯数により異なる）。また、一定量を超えた場合は有料指定ごみ袋を小売店等で購入。</p> |
| 主な特徴 | <p>〔仕組みの分かりやすさ〕 ○ごみを多く排出するほど、ごみ袋を多く購入する単純なシステムで市民に仕組みが分かりやすい。</p> <p>〔ごみ減量意識や行動への誘導、減量効果〕 ○経済的動機付け（インセンティブ）によるごみ減量意識や行動への誘導が期待できる。 ○ごみ排出量の多少に関わらず手数料負担が発生するため、減量効果は超過量有料制に比べて大きいと言われている。</p> <p>〔負担の公平性〕 ○ごみを多く出す人ほど金銭的負担が大きくなるため、負担の公平性が図れる。</p> <p>〔制度の運営に要する事務経費〕 ○有料指定袋の制作、指定袋の流通・管理、指定袋販売委託料等、有料指定袋制度運営のための一定額の事務経費が発生する。 ○一定枚数の指定袋の市民への配布等、超過量有料制に比べて余分な事務経費は発生しない。</p> <p>〔手数料収入〕 ○超過量有料制に比べて大きな手数料収入が得られる。</p> | <p>〔仕組みの分かりやすさ〕 ○指定ごみ袋を市民が入手する方法として、無料配布分と有料購入分の2つがあり、単純従量制に比べて仕組みが複雑。しかし、ごみの減量に積極的に取り組む市民にとって、無料配布枚数以下であればごみ処理費用の負担はなく、理想的には優れた仕組みである。しかし、現実的には以下のような問題をかかえている。</p> <p>〔ごみ減量意識や行動への誘導、減量効果〕 ○経済的動機付け（インセンティブ）によるごみ減量意識や行動への誘導が期待できる。 ○一定枚数までは無料であり（二段階方式は除く）、さらに、一定枚数が通常多めに配布されるため、減量行動への動機付けが働かず、減量効果は発揮しにくいと言われている。</p> <p>〔負担の公平性〕 ○一定枚数までは無料であり（二段階方式は除く）、さらに、一定枚数が通常多めに配布されるため、その範囲内では、負担の公平性は図られないと言われている。</p> <p>〔制度の運営に要する事務経費〕 ○有料指定袋の制作（無料分、有料分）、指定袋の流通・管理、販売手数料等に加えて、一定枚数の無料の指定袋の市民への配布、そのための保管等の超過量有料制の有料指定袋制度運営のための事務経費が上乗せされ、単純従量制に比べて多くの事務経費を要する。</p> <p>〔手数料収入〕 ○指定ごみ袋の無料配布分のウェイトが大きく、単純従量制に比べて手数料収入は少ない。</p> |
| 実施市 | <p>福岡市（H17.10）、京都市（H18.10） 仙台市（H20.10）、札幌市（H21.7） 等</p> | <p>高山市（H4.4）、河内長野市（H8.2）等 ※（ ）内有料化開始年月</p> |

（出典）「家庭ごみの有料化について答申素案（案）」（大津市廃棄物減量等推進審議会）資料を一部修正

《参考資料》

①有料化の仕組み

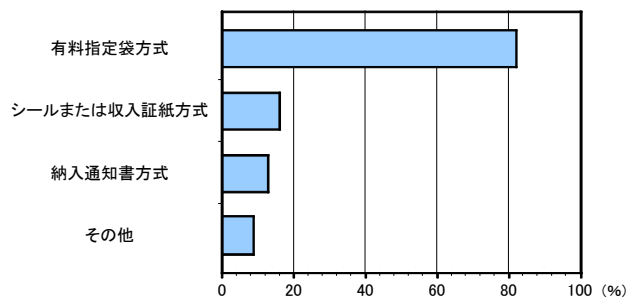
表3 全国の料金体系別家庭ごみ有料化導入状況

| | 都市（市区）数 | 割合 |
|-------------|---------|--------|
| 有料化導入都市（市区） | 418 | 100.0% |
| 単純従量制 | 384 | 91.9% |
| 超過量有料制 | 34 | 8.1% |

注）2009.7現在 山谷氏（東洋大）調査結果から

②手数料徴収の方法

図6 全国のごみ処理料金の徴収方法の状況

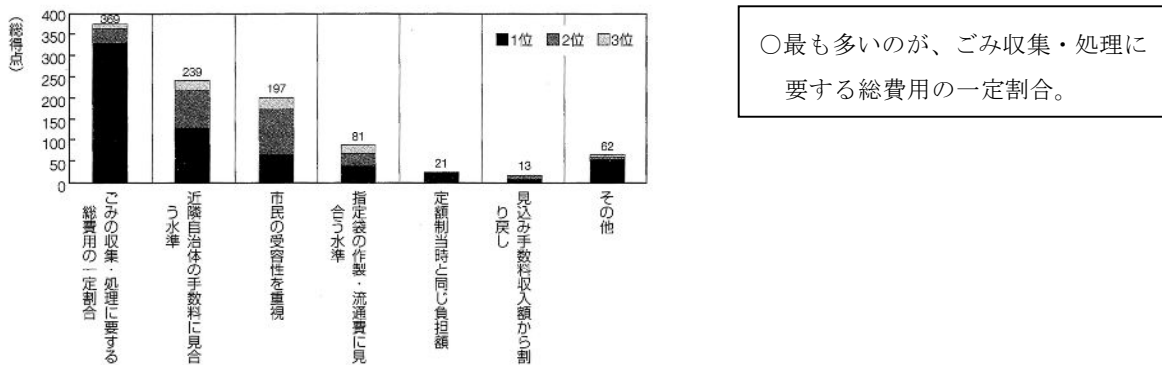


※家庭系一般ごみの処理を有料化している522都市の回答

（出典）「ごみ処理の有料化に係る調査」（社）全国都市清掃会議 H15.3

③手数料の設定方法

図7 他都市における料金設定の考え方

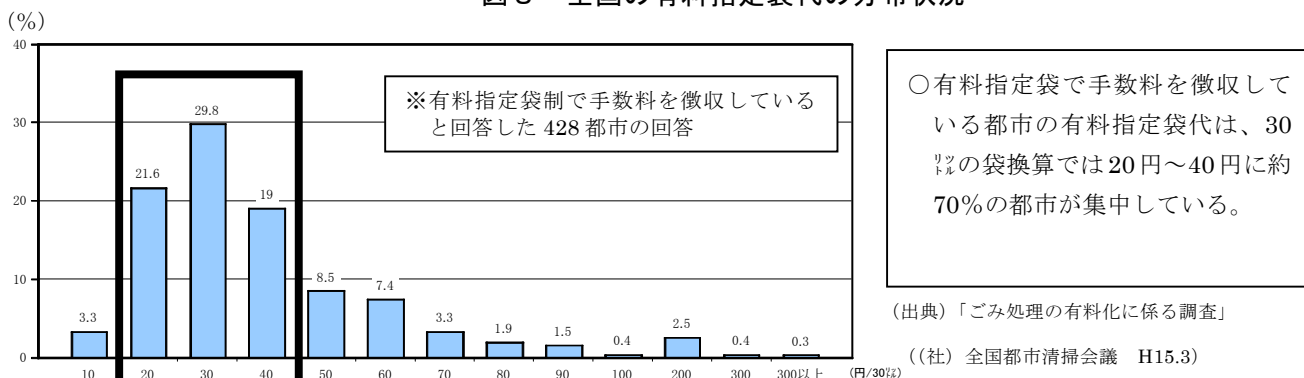


○最も多いのが、ごみ収集・処理に要する総費用の一定割合。

（配点：1位=3点，2位=2点，3位=1点）

（出典）山谷修作 「ごみ有料化」（丸善株式会社）

図8 全国の有料指定袋代の分布状況



※有料指定袋制で手数料を徴収している428都市の回答

○有料指定袋で手数料を徴収している都市の有料指定袋代は、30%の袋換算では20円～40円に約70%の都市が集中している。

（出典）「ごみ処理の有料化に係る調査」

（社）全国都市清掃会議 H15.3